

よ さ の

水・緑・空

笑顔かがやく ふれあいのまち



第24号

2012年

4月25日 発行

Yosano Town Council

議会だより

主な記事

- 議会基本条例の制定・・・P 2
- 議会懇談会開催・・・P 4
- 24年度予算審議・・・P 6
- 中小企業基本条例の制定・・・P 14
- ここが聞きたい(一般質問)・・・P 19

基本条例を制定



全員賛成で可決

全国の議会基本条例制定の経過

地方分権改革により自治体の権限が拡大し、議会の役割も大きくなった。これに対応して議会の改革を積極的に進めるため、平成16年に制定した北海道夕張郡の栗山町をはじめとして、議会基本条例を制定する議会が全国的に増えてきている。平成23年度末には277自治体で制定見込みとなっている。(全国の市区町村は1742団体)

議会活性化特別委員会の活動経過

平成22年10月に与謝野町議会活性化特別委員会が発足し、平成24年3月定例会において与謝野町議会基本条例が可決されるに至るまで、計31回の委員会、視察研修や議会懇談会開催の取り組みなどを通じて活動を行ってきました。

平成22年10月22日に開催した第2回委員会では議会に関する「住民アンケート」の調査を決定したことで、平成24年3月に3地区で住民との「議会

懇談会」を開催したことなどを振り返ると、当委員会が常に心がけていたのは、町民とのより良い関係の構築でした。

当委員会の活動は条例制定で一段落を迎えましたが、町民に信頼され存在感のある議会を築いていくべく18人全員で努力していく所存です。みなさんのご協力をよろしくお願いいたします。

今後、全文をホームページからダウンロードできるようにする予定です。

議会基本条例の概要 (7章17条)

(前文)

与謝野町民から選挙で選ばれた議員で構成される与謝野町議会は、同じく町民から選ばれた町長とともに、町民の意思を町政に的確に反映させるために、協力しながら最良の意思決定を導く共通の使命が課せられている。

地方分権時代を迎え、行政需要が増大し、自己決定及び自己責任の範囲が拡大されて、議会が町民の代表機関として、地域の発展と町民福祉の向上のために果たす役割は大きい。

議会は、積極的な情報の公開、政策活動への町民参加の推進、議員間の自由な討議の展開、自己研鑽と資質の向上及び公正性と透明性の確保により、町民に信頼され存在感のある議会を築いていく。

(議会の活動原則)

町民の代表機関であることを自覚し、町の最高意思決定機関として、政策立案機能の強化とともに執行機関を監視し、住民参加と政策提言を積極的に行う。

(議員の活動原則)

町民の意見を的確に把握し、議員間の自由な討議で、地域の諸課題を全町的な視点で把握し、政策に反映するよう努力する。

与謝野町議会



(討論による合意形成)

議員相互間の討論を中心とした運営に努め、討論及び議論を尽くして合意形成に努める。

(議員と町長等の基本原則)

議員と町長等は、政策の論点・争点を明確にして緊張感のある議案審議をおこない、本会議の質疑応答は、一問一答で行うことができる。町長等は、議員の質問に対して、議長の許可を得て反問ができる。議員は、法で定めている場合を除き、附属機関の委員をしてはならない。

(議員の政治倫理)

町民全体の代表者としての倫理性を自覚し、地位に基づく影響力の不正行使など、町民の疑惑を招く事のない行動をする。町の補助金交付団体の代表に就任しないよう努める。

(議員研修の充実強化)

議員の資質・政策立案能力の向上のため、議員研修を充実し、各分野の専門家及び町民との研修会を開催する。

(議会広報広聴の充実)

町政の重要な情報を、議会の視点から、公表し、町民からの意見や要望などを、多様な広報手段で議会広報を行う。

(議会及び議員の責務)

この条例を遵守して議会を運営し、町民に対する責務を果たさなければならない。

(町民参加及び連携)

町民に開かれた議会とするため、すべての会議を原則公開とし、説明責任を果たし、町民と議員の意見交換の場として議会懇談会を開催する。

(議員定数)

町民の意見などを総合的に判断し、行財政改革及び他の自治体との比較のみではなく、町政の展望を十分に考慮して決定する。

(最高規範性)

この条例は、議会における最高規範であって、この条例の趣旨に反する条例、又は規則を制定してはならない。

(議員報酬)

特別職及び一般職の職員の給与の状況、行財政改革の視点だけではなく、議会の役割及び責務並びに町民の客観的な意見などを踏まえて総合的に決定する。

議会懇談会を開催

3月3・10・17日、町内3カ所（加悦地域公民館・野田川わーくぱる・知遊館）で、議員が3班（6人編成）に分かれて議会懇談会を開催しました。議会基本条例や町の重要課題を報告した後、町民との活発な議論が展開されました。

行政に対する意見

加悦中学校に太陽光発電が計画されているが、設置は疑問に思う。

クアハウスに設置されているが、活用できていない。

高齢者宅の除雪、屋根や玄関の除雪が地域の人や、消防に依頼しがたい状況なので、金銭的な手助けができないか。

空き家は、今後大きな社会問題となると思う、環境面からも地域の協力を得るための条例づくりが必要では。

有害鳥獣対策に、避妊薬の対応が考えられないか。

防護柵の3割負担の軽減ができないか。

網ばかりでなく檻の設置を望む。

議会に対する意見

議会運営について信頼を得るため最善を尽くした経過を示してほしい。議員は地域の区長と違うのでそのことを自覚してほしい。質疑の詰めが甘い。問題がどこにあるのか徹底的に突きつめる姿勢が大切だ。

加悦地域公民館



3月3日開催

議会懇談会に女性の参加を求めて開催すべきである。

町の振興商品券を購入したい人が、購入できない状況である。多くの人に回る仕組みを考えられたい。

個人情報^{ひとく}を余りにも秘匿^{ひとく}すぎている。助け合いが必要な時のための情報面で一考を要する。

議会アンケートで議会の活動がわからないという人が多いのに、報酬や議員数が多いというのはおかしい。

質問時間が短いので途中で終わるようなことがある。

会派の質問があっても良いのでは。自席での質問答弁にしたら、移動しなくても良いので時間の短縮になるのでは。

議員が少なくなるのは困るので、法定数にもどしても良いのでは。

議員を減らし、報酬を減らせば財政が良くなるということはない。

野田川わーくばる



テレビを意識した質疑が良いのでは。ひな壇の氏名がわからない。

何の質問かわからないので、もっとテロップをながせばよいのでは。

懇談会の場を持っていたくことは良いことだが、多くの参加があるように対応しておかれたら良かったのでは。

3月10日開催

町道の除雪の仕方が悪く、救急車や消防車などが走りにくい。

与謝野町議会をよく働いている。

議員の個人懇談会も必要では。その手当も出したらよい。

議会中継を見ていると、歯がゆい質疑応答がされている。議員と理事者がかみ合わないことがよくある。びしっとした追及がされていない。

昨年 of 新聞報道の健康保険の過徴収の問題では議会の追及が甘かった。議会でもチェックをしてもらわないと町民は安心して暮らせない。

岩滝知遊館



庁舎問題は早く片付けて、未来を担う子どもたちのために力を注げ。

議会人は現場型で町民との対話・会話が必要なのでは。

3月17日開催

庁舎・学校問題は大事である。町長は福祉を一生懸命やっているのは結構だが、産業の活性化を忘れているのではないかな。

懇談会を録画でも結構なのでオープンにしたい。

懇談会は、財政・庁舎問題などテーマを絞ってやられたら、関心のある方が来られるのでは。懇談会は非常に有意義だと思いますので、途中でやめずにやってください。

めざして 防災対策に重点 全員賛成で可決

3月定例会のようす

3月定例会は、2月27日から3月28日までの31日間の会期で開会した。24年度予算を中心に「中小企業振興基本条例」など35議案、議員提案1議案（議会基本条例）を審議し、全議案を可決した。また、一般質問は15人の議員がまちづくりなどの施策を質問した。国への意見書も1件採択されて、政府と国会へ送られた。

主な内容

24年度予算

総合計画後期計画の策定	150万円
重点分野雇用創出事業	1409万円
加悦中学校改築事業	5300万円
地域公民館整備事業	5440万円
地域商業振興商品券事業	420万円
(総額で7100万円発行)	
阿蘇シーサイドパーク整備事業	1億2471万円

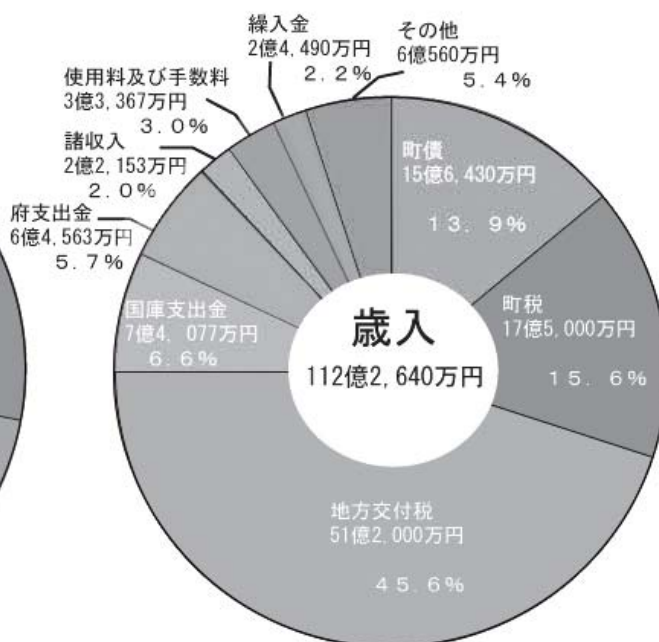
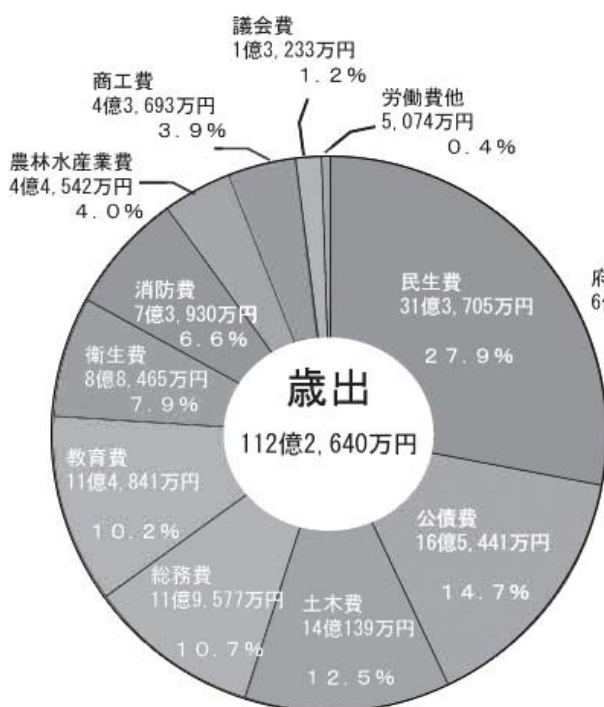
その他の課題

防災計画の見直し
広域（1市2町）ゴミ処理施設整備
地球温暖化対策
庁舎統合検討委員会

その他議案

名誉町民賞

木崎良子さん（ロンドンオリンピック出場決定）



一般会計予算

平成 24 年
3 月定例会

安心安全な街づくりを

総額 112 億 2640 万円

特別会計・企業会計の内訳

(単位 万円)

特 別 会 計		24 年度予算額		23 年度予算額		前年対比 (%)	
簡 易 水 道 会 計		11 億 8780		10 億 3930		14. 3	
宅地造成事業会計		1 億 7491		1			
下 水 道 会 計		17 億 1899		17 億 7504		-3. 2	
農業集落排水会計		4098		4373		-6. 3	
介 護 保 険 会 計	事業勘定	23 億 3573		23 億 4712		-0. 5	
	サービス事業勘定	1402		1906		-26. 4	
土 地 取 得 会 計		35		34		4. 5	
石田土地区画整理事業会計		廃止		3		皆減	
国民健康保険会計	事業勘定	30 億 0220		29 億 1901		2. 8	
	直診勘定	1 億 2750		1 億 0148		25. 6	
老 人 保 健 会 計		廃止になりました					
後期高齢者医療会計		2 億 4350		2 億 2587		7. 8	
財 産 区 会 計		7995		8043		-0. 6	
計		89 億 2593		85 億 5139		4. 4	
水道事業会計	24 年度予算額	23 年度予算額	前年対比 (%)		24 年度予算額	23 年度予算額	前年対比 (%)
収益的收入	1 億 5692	1 億 5384	2. 0	資本的收入	95	124	-23. 5
収益の支出	1 億 8181	1 億 7551	3. 6	資本の支出	1 億 1203	7523	48. 9

一般会計予算

賛成討論

町民の暮らしを向上

杉上忠義

どう活かし繋げるか

家城 功

大きな確信で運営を

和田裕之

主要事業は安心と生きがいのある町づくりの 72 事業、伝統を活かした未来にチャレンジする産業づくりが 73 事業と、町民の要望と合致していることを評価する。期待が大きい「新・加悦中学校建設」、高齢者になっても地域のなかで暮らせる「地域共生型福祉施設建設」。生活道である町道工事の進捗も見られる。農業と商工業を連携強化させての「6 次産業化」と「今あるもの」を大切に成長させる「地域づくり」を期待する。これらを実現するためにも「総合庁舎化」が必要である。

平成 24 年度は、与謝野町の未来にとって大変重要な年となる。町民の熱い思いで完成した中小企業振興基本条例は、産業振興を「まちづくり」としてとらえた基本理念であり、今後どう活かしていくかが重要な課題である。他にも後期総合計画策定、防災計画の見直し、ごみ処理の協議会、総合福祉施設整備や加悦中学校の建て替え実施設計等々、将来を見据えた取り組みを大いに希望する。予算が有意義に活かされることを期待し賛成とする。

今年度の予算では、前期総合計画の総仕上げ、「中小企業振興基本条例」が府下で初めて制定され、産業振興を一層進める土台が作られ、借金を減らす案も作られた。今後借入も含めて計画的な財政運営で、住民負担増加やサービスの切り捨てがないよう求める。

与謝野町は、合併以来、財政が厳しいなか、様々な先進的事業を進め、京都府下、全国で注目をされてきた。このことを町民の皆さまと共に、大きな確信をもち、町政運営を進めていきたい。

高齢者運転免許証自主返納支援制度

交通事故を減少させることを目的に、身体機能等の低下又は運転に不安を感じている65歳以上の人が運転免許証を自主的に返納された場合における支援事業。対象は、運転免許証を返納された65歳以上の町民（4月1日以降に返納された方）。支援内容は、住民基本台帳カードの交付手数料500円を免除、ひまわりバス回数券の購入補助・KTR乗車券の購入補助（上限2万円、一回限り）。

運転免許返納に支援

浪江郁雄

問 高齢者の事故を無くすための新規事業だが、全国的には、効果のある所とあまり無い所があるようだ。地域によっては、車は必要不可欠。安全運

転講習などの対策は。**総務課長** 運転者の講習は町では無く、警察で更新時にする。安全対策は、若者も含めて個人の責任。

与謝野町高齢者運転免許証自主返納者支援事業実施要領
き、関係書類を添えて次のとおり申請します。

ふりがな		性別
氏名	印	
生年月日	年 月 日 ()歳	電話番号

65歳以上運転免許返納申請書

65歳未満の希望者も

勢旗 毅

問 運転免許自主返納事業は目玉事業だが、身体の不都合もあり、若い人でも返納を迷われている人もある。

総務課長 この制度は、高齢者に交通事故が多いことから検討してきたもので、現行で定着させている。

民間のバスはどうする

有吉 正

問 支援がKTRとひまわりバスだけとはおかしい。民間のバスにも支援すべきでは。

総務課長 京都府運転免許自主返納サポート協議会からの支援の要請で行う事業。民間についてはこれから。

予算編成の主眼は

糸井満雄

問 平成24年度予算は、防災対策を重視した予算と認識しているが、編成方針の考えは。

町長 安心・安全の観点から、各分野で安心・安全が確保できる施策を中心に編成した。

予算査定のありかた

山添藤真

問 歳出抑制施策を講じる必要がある今、有効に予算を削減していくかという視点のもと予算査定をしていかなければならない。一般会計当初予算編成過程のなかで、企画財政課では6億5300万円の減額査定をされている。各事業課からのヒアリングはこの程度の時間をかけたのか。

企画財政課長 全体としては5日ほど。予算規模により、半日で1課、半

ゼロ予算事業の立案

問 平成24年度のゼロ予算事業はどのようなものがあるのか。

企画財政課長 職員出前講座など、11件を予定している。

問 創意工夫をこらしたゼロ予算事業を立案・促進してほしい。

企画財政課長 ひとつでもふたつでもアイデアを出していきたい。

避難地に海拔看板設置

有吉 正

震災ガレキの安全対策

伊藤幸男

地方交付税は増えるか

多田正成

なぜ増額の予算に

谷口忠弘

問 指定避難地に海拔表示看板の設置だけでなく、町内の海拔表示一覧表を全戸配布し、住んでいる

地域の地理的狀況を知ることが大事では。

総務課長 186カ所の海拔表示一覧表はまもなく全戸配布の予定。

想定外の想定を

電源地域負担金

家城 功

勢旗 毅

問 昨年の東北大地震や各地の豪雨による水害でも「想定」という言葉は、災害すべてにおいて当てはまるのではないと感じた。当然、非常物資の備蓄に関する考えも同様である。食料なら最低2日

問 原発関連もあり、関電の拠出金は。

商工観光課長 関係市町で構成しているが、関電からの拠出は判らない。

問 震災ガレキは復興の大きな壁であり、全国の協力が必要。しかし放射能ガレキは、汚染が拡散しないよう国が責任を持ち、住民に納得できる安全対策を示すべきだ。

住民環境課長 その通りだと思つ。

問 大飯原発の再稼働は、安全神話は崩れた。原発でない、新しい方向を見つけて欲しい。

問 基準財政需要額と基準財政収入額は。

企画財政課長 需要額71億5700万円、収入額16億9600万円。

問 過去3カ年間、年々交付税の増える理由は。

企画財政課長 情報通信事業や経済対策等にもなつ借金が増え、公債費による交付税算入等が増えたため。

問 歳入が今後厳しくなるなか、歳出を抑え、今後に備えるべきでは。

町長 防災に備えたため。

支え合う地域協議会

伊藤幸男

問 高齢化が進み、独居老人が急増し、社会保障の後退で社会的孤立が進み、無縁社会やワーキングプアも広がり、支え助け合う地域コミュニティの崩壊が始まっていると高齢社会白書でも指摘し

ている。この町でも重要課題であり、行政だけでなく、自立した協働の地域づくりを進める地域協議会などが必要では。

町長 支えあう取り組みが数多く生まれており、応援がいろいろあると思う。

総務課長 防災計画の見直しのなかで、備蓄等も前向きに検討する。



避難地海拔表示看板



原子力防災に向けての取り組み

KTRは地域の足

杉上忠義

問 府は、KTRに対する運営助成を沿線自治体と連携して実施する。

さらに、丹後を訪れる観光客等のKTR利用拡大を図るため、丹後の魅力の発信ができる観光列車等の運行を支援するとしている。また、鉄道施設は自治体が買い取り、KTRは鉄道運行に専念する「上下分離方式」を検討しているのか。

答 府の基金を使って独自の雇用対策の実施は評価できるが、町民、事業者が使いやすい施策になっているか。

商工観光課長 施策を積極的にPRして、多くの人が利用できるようにする。

問 火葬場は私たちが一生に一度は利用する大切な施設であるが、その設置目的と利用の実態は。

町長 町内の人の火葬を目的としているが、法的には町外の利用は一切ダメとは言えない。

住民環境課長 22年度で町内331件、町外104件の利用がある。

問 町外の利用者の使用

塩見 晋

有吉 正

阿蘇霊照苑の運営は

火葬場の町外利用

取り決めもあるようだが全体の25%は多いのでは。

住民環境課長 葬祭業者の町内ホールの利用で、利便性が高いのではと感じている。

問 火葬場の利用は行政の主体で決めるべきでは。

町長 宮津市、伊根町との整理も必要と思うのでもう一度検討をしてみる。

問 町民の利用に支障がない限り、町外の方の利用許可も良いが、葬儀を町内のホールを使用した場合に限られているのはおかしい。

葬儀はホールだけでなく家族葬など様々だ。町外の人であっても住民目

問 町民の利用に支障がない限り、町外の方の利用許可も良いが、葬儀を町内のホールを使用した場合に限られているのはおかしい。

葬儀はホールだけでなく家族葬など様々だ。町外の人であっても住民目

線の利用許可に改める必要がある。

住民環境課長 平成22年度で、435件の利用のうち町外の方が104件で、約1/4利用されている。業者間で話し合いも持たれている。

火葬の受入可否を明文化

浪江郁雄

問 町外の方は、町内のホールを利用しなければ受け入れがでないことが明文化されたが、経緯は。

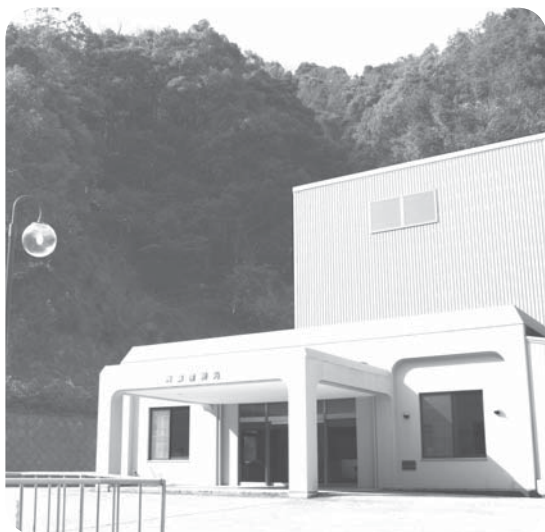
住民環境課長 過去より葬祭業者6社で確認していた。町民が不利益にならないように内容を図式化した。

地域雇用創造事業を

問 新たな産業起しへの支援と雇用の確保を町民は望んでいる。国の緊急雇用対策支援がなくなる



KTR野田川駅の利用者増を



阿蘇霊照苑

阿蘇シーサイド活用は

小林庸夫

問 商工会から出された都市機能用地の利活用の要望書はどのような内容か。
地元産品の販売拠点として管理棟内にスペースが可能か。
町長 アスファルト舗装にし多目的に使える建物とスペースの要望。
平成24年で公園部分が完成することに合わせ、阿蘇シーサイド設計審査委員会、中長期的にどのように展開していくのか検討する。



都市機能用地の活用は

都市機能用地について

多田正成

問 商工会から商業スペースとして要望書が出ているが、話し合いはできているのか。
建設課長 直接商工会とは話してはいないが、今年2月24日に阿蘇シーサイドパーク整備計画審査委員会があり、商工会関係者もあられ、理解されていると思う。
問 双方の思いがすれ違っている。地域経済の活性化を、どのように考えるか岐路に立っている今の要望に添える、添えられないは次の問題。もっと将来に向けて真剣な話し合いを。ビジネスチャンスのつかめるまちづくりが必要ではないか。
町長 要望に添えられるかどうかは分からないが、話し合いをする。

豆っ子肥料はどう改善

勢旗 毅

問 好評だが、もう少し収支の改善を図る必要があるのではないか。
農林課長 大きく当時と取り巻く環境も変化して

岩滝大名行列の継承は

糸井満雄

問 岩滝大名行列は、170年の歴史ある文化遺産として継承されている事業であるが、今後どのような方針で継承されるのか。
企画財政課長 保存・継承については、現在方針が決まっていない。アンケート調査もしており、それらの意見も参考にしながら、保存会と協議の上、今後の方針を決めていきたい。

おり、新たな施設への転換も視野に議論している。

猟期にも処理費用を

有吉 正

問 有害獣の駆除では大変お世話になっており、猟期でも処理手数料が出せないか。
農林課長 1頭7000円出しているが、これが増えるとなると財政との調整が必要になる。

産業振興貸付事業

問 昨年6月からスタートしたが、2月までの実績は。平成24年度の実績状況によつては、町補助金の範囲だけでなく、地域力再生プロジェクト事業など、京都府の補助認可まで広げることができないか。
商工観光課長 実績としては1件だけである。



10年ぶりの岩滝大名行列

受信端末機の配置を

糸井満雄

問 有線テレビの加入率は、84.5%で約15%が未加入となっている。これは告知放送受信端末機のない家庭が、千数百戸あり、災害時の緊急放送が伝わらない状況になっている。安心・安全を



告知放送受信端末機

守るための責務を有する町として、全戸に端末機が配置できるよう、防災上の施策として取り組むべきだと考えるが。

加悦地域振興課長 受信端末機は、申し込みがあれば町で設置する。

町長 本来はそうあるべきだと思うが、強制的には設置できない。今後受け入れてもらうよう努力が必要と考えている。

地域ネットの活用は

多田正成

問 当町のネット加入者にIP電話が利用できるようにならないか。

企画財政課長 サーバーを単独に持つには、多額の費用が必要。

問 単独でなく専門業者を利用することもできるが。

企画財政課長 将来そのようになればと思うが現在では難しい。

地球温暖化対策推進を

杉上忠義

問 昨年度は、府の「おひさまエコタウン事業」の補助制度を活用して取り組んだが。

住民環境課長 昨年発足した「よさの百年の暮らしの委員会」を中心に活動していく。公共施設照明のLED化、公用車等へのエコカー導入の推進。住民への周知・啓発・普及に努める。

幼稚園の預かり保育実施

浪江郁雄

問 三河内幼稚園での預かり保育は困難で、学童で対応を検討しているというが。

教育推進課長 学童で園児を預かるには、施設の改修や指導員の確保に500万円かかるため棚上げ。幼稚園で試行的に実施することにした。料金は平均的な保育所料金になる。

問 実施はありがたいが残念なのは募集時に間に合わなかったこと。

教育推進課長 社協との調整や、いろんな想定を検討していた。事業実施は早急に進めたい。

適応指導教室に課題は

問 昨年同様の予算だが、24年度に重点的に取り組む課題は。

教育推進課長 通所できない児童、連絡がとれない保護者など課題がある。今まで以上に訪問指導に力を入れたい。

企業立地推進事業

山添藤真

問 誘致企業との連携を行うとともに、企業誘致活動を積極的に行うとあるが、どのような企業を誘致していくのか。

商工観光課長 地元での雇用を見込むことのでき

る製造業関連の企業を考えている。

問 当町では、情報基盤整備を推進してきたことから、町内のネット環境は非常に良い。その利点をいかして、IT企業のサテライトオフィスなどを誘致する戦略を立てるべきだ。

商工観光課長 課内での協議を進めたい。

防犯灯等のLED化

和田裕之

問 電力会社の定額・公衆電灯料金で10Wからの新料金区分が、昨年12月から実施された。当町でも徐々にLED化を進めるべきでは。

建設課長 試行的に導入していく。



進むLED化（石川～水戸谷）



開設予定の三河内幼稚園預かり保育

自立支援法終わる

野村生八

問 今年から、国の障害者施策が大きく変わる。

障害児の分野は児童福祉法に変わるが、どうかわるのか。

福祉課長 当町では、児童福祉分野は大きく変わ

らない。

問 サービス利用計画を作ることになるが、どれだけの人材がいるのか。

福祉課長 障害分野は、国の計画が変わってきており、把握はできない。

手厚い支援充実を

家城 功

問 指定管理者のケーキ工房は、障害者がパンを製造できるよう指導している。幼保の給食に取り入れるなど、販路開拓に努めて、自立につながる支援の充実をすべきだ。

福祉課長 現在「リフレ加悦の里」のランチや保育所のおやつで利用している。今後より充実できるように。今後より充実できるように。今後より充実できるように。

和田裕之

町の財政負担が軽減

福祉課長 試算はできないが、軽減になる。

問 ワクチン接種のPRを

問 府の医療費助成で、通院分の対象年齢が小学校卒業まで広がった。これにより、当町では、独自の上乘せ分で実施しているが、町の負担は軽減するのではないか。

保健課長 PRしていく。

やすらの里の入居費用は

谷口忠弘

問 事業者の介護保険からの1人当りの収入は。

福祉課長 月に約25万円。

問 入居者の負担額は。

福祉課長 個人の事情で違うが、減免などで5〜8万円程度。

問 今回借入れの利子補給をするが、返済期間が長期になると思うが、利子補給の総額は。

福祉課長 期間は25年で総額約1億8千万円。



工事が進む地域共生型複合福祉施設（やすらの里）



加悦ケーキ工房

与謝野町

中小企業振興基本条例を制定

全員賛成で可決

町長の決意を聞く

小林庸夫

問 少子高齢化の問題など経済力のないままでは地域は益々疲弊する。

今日までもいろいろな取り組みが、今後全力をあげてこの条例に沿った取り組みをするこの決意と約束を聞きたい。

町長 町にとっては大きな目標となり、究極的は町民の生活向上を図ることが大前提だ。

行政に課せられた大きな責務。町民の責務も明らかにし、目的に向かって行きたい。



産業振興会議

具体的にどう広めるか

和田裕之

問 この条例によって、町の責務、中小企業者の役割、消費者としての町民の理解と協力が必要であり、特に消費者の役割が重要と考えるが広報は、**商工観光課長** いろいろなかたちでPRしていく。

今後はどう活かすか

家城 功

問 この条例は基本理念であり、それを今後どう活かせるかが大切。

商工観光課長 商工業者だけでなく農業者等を含めたネットワークを構築し、幅広い取り組みに繋がっていききたい。

問 業者、行政、町民が

若い経営者に期待

谷口忠弘

問 現下の経済情勢は厳しい。循環経済は理想で消費者の購買構造は、IT環境の進歩で大きな変化が起っている。条例もいるが、経営者そのものの資質が問われている。**商工観光課長** 環境は厳しいが、今後の産業振興会議に期待している。

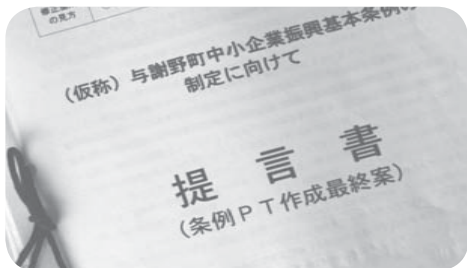
問 若い人には、勇気をもって果敢にチャレンジしてほしいが。

商工観光課長 行政として、側面から支援したい。

国の制約のもと具体化

伊藤幸男

問 本条例は、私も取り上げてきており、期待している。一大産業だった丹後機業の総括を活かすことが大事。国の予算が大幅に減り、諸制約がある下で、どう具体化させるのか。**商工観光課長** 制約はあるが、産業振興会議と共に進める。



答申された中小企業振興基本条例提言書

与謝野町中小企業振興基本条例

本条例は、町内事業者の大多数を占める中小企業の振興が地域経済と地域社会の発展に欠かせないものであり、町民の生活を豊かにするものであることを地域全体で共有するために制定されました。条文は、前文と次の12条、目的、定義、基本方針、基本施策、町の責務、中小企業者の役割と努力、経済団体等の役割、大企業者の役割、町民の理解と協力、人材の確保及び育成の支援、産業振興会議、委任で構成されています。

賛成討論

中小企業振興基本条例

経済の活性化に向けて

待ちに待った条例

塩見 晋

野村生八

産業と経済を発展させ住民生活の向上を大きな目的とする本条例は、中小企業の振興に関する考え方を示す理念型の条例である。与謝野町の産業特性を活かし、商工業以外の経済団体にも自主的な努力と、地域社会への貢献を求めている。また、教育分野にも企業の協力を求めており、全国的にも先進的な内容である。

府下で初めて、内容も全国の最先端である。その内容は、産業振興会議をはじめ、多くの町民が参加したこと。条例の対象が、農業者を含めた中小業者を基本に、福祉や全ての産業、大企業者を含めた全事業者であること。学校教育を含めての人材の育成を明記していることなどである。

条例制定後に設置される与謝野町産業振興会議において、産業振興ビジョンに掲げた129項目を精査して、真に必要な施策の具現化に取り組んでいただきたい。

町の産業の柱を打ち立て、今後の施策振興の根拠を示し、それを進める人を育て、町民生活の向上を目指す条例としての内容を十分持っている。産業振興会議での、今後の取り組みに期待する。

給食センター規約の改正

学校給食の安全は

和田裕之

問 いよいよ橋立中の学校給食が始まるが、学校給食は食育を当町でも重視し、食の安全・安心のため、放射能の懸念もあるが当町では、食材は安全か。

教育次長 米は地元産、牛乳は京丹後市等、近隣市町村や京都府学校給食会の食材を利用している。



給食センター

町税条例の改正

防災減災の備えに増税

塩見 晋

ムダや不公平な税制

伊藤幸男

問 防災に備えるため1人500円の増税を26年度より課税するとしているが、防災・減災に限定した財源となるのか。

税務課長 税収は年間507万円ほどで一般財源だが、防災に使う。10年間の時限立法。

問 2年先の課税をなぜ今改正するのか。

税務課長 システムの改修と住民への周知のため。

問 首相はみんなで支えあうと言うが、大企業や富裕層には法人税の減税や証券税制の優遇措置を与えたり、思いやり予算や政党助成金などムダがある。フーキングブアなど低所得層に府と町で合わせて1000円負担は厳しい。応能負担の原則を貫くべきでは。

税務課長 国の制度なので難しい。

国民健康保険 税条例の改正

国保税の引上げ反対

野村生八

問 今年は、国の社会保障費の削減で多くの負担が増え、町民の暮らしは一層深刻になる。7750万円もの独自の繰り入れなど努力は評価するが、町民の暮らしを考えた時、賛成できない。
保健課長 所得の減少で税収が減る一方で、医療費は大幅に増えた。引き上げ額を抑える努力はしたが、上げざるを得ない。

国民健康保険 特別会計予算

与謝の海が付属病院化

野村生八

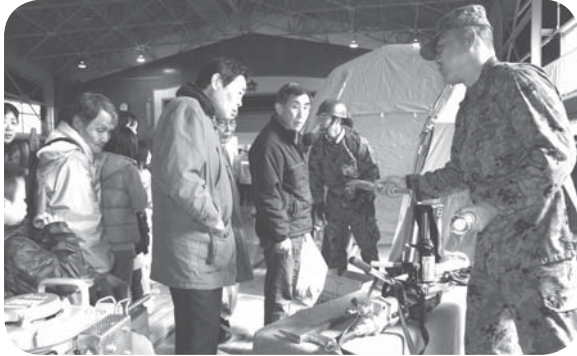
問 与謝の海病院を府立医科大学の付属病院にする計画が進んでいるが、検討委員会のなかでは、脳神経外科の医師派遣は困難との意見がある。
保健課長 付属病院化で改善できることも多いが、脳神経外科など全てが解決しないという意見もあった。



期待される与謝の海病院

国庫補助がまた減った

問 34%が32%に減らされた。国の負担を増やさなければ、国保は運営できないのではないか。
保健課長 町の予算を独自に繰り入れて支えているが、限度がある。国の支援を求めたい。



3.7 避難訓練風景（岩滝小学校）

23年度一般会計補正8号

地震による建物崩壊

谷口忠弘

問 当町で大地震が起れば建物崩壊による人的被害が多いと予想するが。
建設課長 古い木造家屋が多いので心配だ。
問 当町で耐震が必要と思われる家屋は。

建設課長 はっきりした数はわからないが、世帯数約8千世帯の半数ほど。
問 その内耐震診断を受けた家屋と、実際改修工事をされた家屋数は。
建設課長 診断を受けたのは、108軒でその内改修工事をされたのは3軒に留まっている。

子ども手当から徴収

塩見 晋

問 23年10月から子ども手当から保育料と、学校給食費の滞納分が徴収できるとなったが。
福祉課長 保育料の滞納のうち、10世帯から特別徴収をする。
教育次長 給食費の対象7世帯の内、申し出により4世帯から徴収をする。

TPP への参加反対の 意見書を求める請願

賛成多数で可決

請
願

請願団体 与謝野町産直の会
代表者 大江 誠
紹介議員 伊藤幸男

野田総理は、「TPP の参加に向けて関係各国との協議に入る」との方針を表明した。

この方針は、参加に反対する多くの国民や都道府県議会、町村議会の反対ないし慎重な対応を求める意思を踏みにじるものである。TPP は農業などの第 1 次産業への壊滅的な影響にとどまらず、医療など国民生活に影響が及ぶ懸念が広く指摘されている。国益に重大な影響をもたらす TPP について、国民的なコンセンサスもなく参加を強行することは絶対に許されません。TPP への参加は、本町の農業はもとより、地域経済に計り知れない悪影響を及ぼしかねません。

以上の趣旨から、政府に対して下記の内容の意見書を上げていただくようお願いします。

請願事項

「TPP への参加に向けて関係各国との協議に入る」とした方針を撤回し、TPP 参加に向けた協議を中止すること。



守ろう農業

TPP とは、農業ばかりか金融や医療保険、労働者、公共事業など全面的な関税の撤廃をめざすもの。政府は説明もせず押し進めている。秘密協定で、交渉内容は当面公表しない。また ISD 条項で、行政独自の施策も訴訟対象になる。世界が食糧危機と言われ、農業再生が求められているのに、国内農業も地域経済も致命的な打撃を受ける。食の安全基準も守られず、国民の暮らし応援や内需拡大に逆行する。そしてアメリカ中心のルールが押し付けられ、日本の国のあり方まで歪められる。

TPP に断固反対

伊藤幸男

賛成討論

環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉への拙速な参加表明に 抗議し、国民への十分な説明を求める意見書

賛成多数で可決

野田総理はアジア太平洋経済協力会議の首脳会議において、「環太平洋経済連携協定（TPP）交渉参加に向けて各国との協議に入る」と交渉参加表明をした。その後、TPP 交渉参加にあたって国会審議における閣僚間の答弁の食い違いや日米両国政府の発表に矛盾が生じる等、TPP を巡る混乱に拍車がかかっている。

TPP 交渉参加にあたっては協議されている事項が何なのか、わが国の利点・不利となる点・国益上の危機などが、国民に示されず、政府内の各省の試算がバラバラで、政府が正確な情報を出さないため、国民的議論が全く熟していない。

地方議会でも交渉参加に反対する意見書が相次いで可決される中、政府が交渉参加に踏み切ったことは極めて遺憾であり、農業を主たる産業とする与謝野町の立場から、本議会は政府の TPP 交渉参加表明に、断固抗議するものである。

提出先

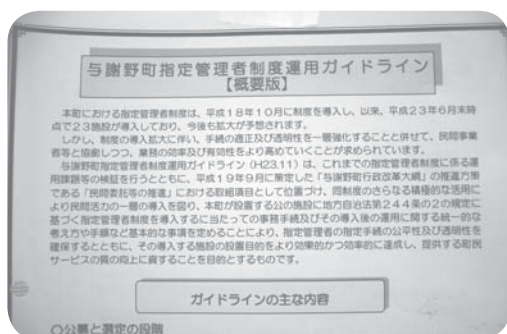
衆議院・参議院議長

内閣総理大臣 農林水産・厚生労働・経済産業・外務・国土交通大臣・国家戦略担当相

提出 京都府与謝野町議会

与謝野町指定管理者制度運用ガイドライン

指定管理者と指定手続きの公平性及び透明性を確保するとともに、その導入する施設目的をより効果的かつ効率的に達成し、提供するサービスの向上を目的としています。主な内容は、公募原則と特例措置の明確化、町内に限定した参加事業者の募集（町内事業者に限定した募集も可）、指定管理料の算出（指定管理料の上限を設定）、標準指定期間と特例措置の明確化（5年を標準、施設の性格により3年に短縮可）、総合評価一般競争入札方式による選定などです。



新たに策定した指定管理者制度運用ガイドライン



「かや山の家」多くの利用を

副町長 指定管理者制度ガイドラインの判断手法に基づいて、常に点検する必要がある。
町工観光課長 人件費を理由になにが。

臨時会 指定管理者の指定

2月20・21日に開催

役割終了施設の見直し

勢旗 毅

問 ガイドラインで公的関与が検討されると思っていたが、まったくできていない。例えば、木工加工施設の場合、町の関与を外すことで、大きく発展する。施設全体を見

なぜ非営利施設なのか
問 旧加悦鉄道加悦駅舎が非営利施設とされているのは理解できない。
町工観光課長 非営利施設ではあっても、行革大綱からも検討したい。

直すことが必要だ。

副町長 施設の所管課から特別な提起もなかったことで指定した。

指定管理者制度を問う

小林 庸夫

問 「公の施設管理に当たっては施設の設定目的をより効果的効率的に達成し、提供する町民サービスの質の向上に資することを目的とする」とあるが、なかには企業的なものもあり、独立してもらう考えはないか。

議会広報特別委員会 任期満了

次回より、新しいメンバーでの発行となります。今後ともよろしく申し上げます。



平成22年5月～24年5月

委員長	野村 生八
副委員長	塩見 晋
委員	杉上 忠義
	多田 正成
	谷口 忠弘
	山添 藤真
	和田 裕之

一般質問

ここが聞きたい！

Q 介護保険料が基準額で12%の値上げ

A 町と府の基金を使い上昇を抑えている



介護老人保健施設「リハ・ヴィラなぎさ苑」

問 介護保険制度が始まって12年が経過し、24年度からの第5期の高齢者福祉計画で変わることとは何か。

町長 65歳以上の人のアンケート調査をして、今後のサービスを見込み算出の参考とした。包括支援センターの本来の業務である権利擁護や健康づくり事業の充実を図るため1人増員して取り組む。

問 1号被保険者の介護保険料12%の上昇となる主な要因は。



塩見 晋

町長 24年度からは65歳以上の負担割合と、介護報酬の従業者処遇改善対策費が引き上げになる。地域密着型施設や、介護老人施設の利用者の増加で給付費も増えている。当町では在宅サービスを重点にして

問 きたが、高齢世帯・独居世帯の増加で在宅介護が困難なケースが増えてきたので、老人福祉施設の建設もする。

町長 第4期の介護保険料は近隣の市町のなかで一番高額でありながら、基金残高は8259万円もある。

町長 本町の介護サービスは充実しているの、保険料は少し高いが理解を願う。基金繰入れで5期の保険料の軽減に充てている。

Q 第5期介護保険制度拡充を

A 共生型地域づくりを推進していきたい



介護施設ひまわり

問 介護予防・日常生活支援、いわゆる総合事業の導入は、自治体判断である。

この総合事業は軽度者を切り捨て、要支援1、2の人を安上がりサービスに置き換える国の制度である。当町は必要な介護サービスを保障するという観点で、「総合事業」を導入せず、真に高齢者を支える方針を出すべき。



和田裕之

町長 あえて総合事業に乘換える必要性やメリットがないため導入しない。

問 介護職員等による、たん吸引等の医療行為が合法化されたが、安全性と責任については。

町長 府県が実施する研修を受講し、安全なケアが実施される。命を預かる行為に対し、事故が起きた場合は、法に則って行為に関わった者に責任があると判断する。

問 財政安定化基金、介護保険事業基金を取り崩し、保険料引き下げに当てるべきではないか。

町長 財政安定化基金、介護保険事業基金分投入により、本来では5254円だが、それらの基金投入により4975円に抑制する計画とした。

Q より充実した障害者計画の見直しを

A 計画見直しは障害者の声を聞き進める



障害者就労施設（算所）

問 障害者であれ健常者であれ、人間は誰でも個性と素晴らしい能力、可能性を秘め、人間として生きる権利を持つており、地域で生きていける社会環境が求められている。障害者権利条約が6年前に国連で採択され、110力国が批准し世界の流れになっている。国内では、障害者自立支援法の応益負担が違憲であるとして全国で訴訟が起き、国民的な世論の下で、政

府と和解合意された。その合意に基づき障害者総合福祉法案Ⅱ骨格提言ができたが、政府はこれを反故にした。町では障害者計画が見直し作業を行っている。町長の見解を伺いたい。

町長 政府が提言を反故にし先送りしたことは残念。しかし



伊藤幸男

施策の停滞を避けるため、不利益にならないようにしたい。計画見直しは障害者の意見を聞き、盛り込んでいく。

戦争遺跡の保存

問 財本町では非核宣言を行っている。大江山ニッケル鉱山の煙突を戦争遺跡にし、町として保存すべきでは。

教育長 煙突は日本冶金が管理。同意もいる。検討はするが、事業として行つのは財政や体制などに時間がある。

Q 災害協定の充実が必要

A 府や近隣市町と連携しながら検討・研究したい



庁舎内の防災訓練

問 東日本大震災後、遠隔地の市町村と災害時相互応援協定を結ぶ自治体が増えている。

また、震災前に締結していた協定を具体化したり、新たな締結先を模索したりする動きが活発化している。

町長 震災後、新たに結んだ協定は無い。町で必要な協定は研究・検討を行い進めていきたい。



浪江郁雄

問 災害時、災害情報発信を確保するため、遠隔地の自治体にホームページを代理掲載してもらう仕組みは震災で得た教訓の一つだが。

町長 災害情報は、迅速かつ正確な情報が求められる。他地

域に移すには大きな決断力がある。まだまだ研究が必要と考える。

問 震災と原発事故では、役場機能が失われ、移転を強いられたことから、協定に庁舎機能移転協定を加えた自治体がある。

町長 府北部全体の問題として、広域連携し対応を協議していきたい。

Q 地震・津波・原子力災害への対応は

A 住民の命と暮らしを守る計画を進めている



多くの住民が参加した防災訓練（岩滝地域）

問 東日本大震災から多くの教訓を得ることができ、防災対策の問題点も明らかになった。特に本町の津波対策は無計画であり、加えて原子力対策も迫られる事態となった。従って、この2つの対策に対し、迅速かつ緊急に対応する必要がある。

町長 地震・津波対策については、海拔高の調査を実施し避難



糸井満雄

場所の選定や経路を確立する。

高齢者・要援護者については、「災害時要援護者支援システム」を導入し、名簿を再整備、消防署・警察・各区に対し情報を提供し支援をお願いする。

原子力については、高浜原発から30kmの圏外であるが、絶対安全とはいえ

ないことから、町民や観光客等の避難計画も策定する必要がある。京都府及び近隣市町と調整を行い、原子力災害から住民の命と暮らしを守る計画策定を進める。

学校防災教育の推進は

問 災害時に児童や生徒の安全を守るために、防災教育を推進する考えは。

教育長 今後文部科学省の提言や府教委の指導に基づき、現状の教育内容、防災管理体制の見直しも含め、さらに充実を図る。

Q 知恵と工夫で人口減少に歯止めを

A 大事なことを提えている



空き家が目立つ

問 人口が減れば、1人当りの交付税はどれくらい減収となるのか。

町長 単純に人口増減だけでみれば13万8000円。

問 人口減少は、あらゆる面で町の活力を失うが。

町長 減収だけに止まらず、経済成長や地域コミュニティの崩壊などマイナスが多い。

問 自然要因、社会要因などで年間約300人毎年減少している。



谷口忠弘

具体的対策として雇用の場の確保や、Uターン、Iターンへの空き家対策、未婚率の減少などがあるが。

町長 いろんな施策の組み合わせがあるが、住みよいまちづくりを目指して、インフラ整備に取り組んでいる。

問 全国的な傾向でもあるが、当町も未婚率が高い。婚活など町で

もっと積極的に取り組んでは。

町長 婚活は民間で取り組んでいただき、町は後方から応援したい。

問 空き家は定住促進や防犯上でも、その情報収集は欠かせないと思うが。

町長 今後検討したい。

問 新しい雇用の場を作ることには大事だが、失業者を出さないことも必要。町内誘致企業の現状は。

町長 訪問する機会をつくり、実情を聞きたい。

Q 府下初の中小企業振興基本条例提案

A まちぐるみで地域経済の活性化に



誘致企業の取り組みは

問 この条例の意義と先進性は何か。

町長 意義は、中小企業の振興を行政運営の重要な柱として普遍的に位置づけ、各種計画や施策にこの条例の理念が反映されること。まちぐるみで地域経済の活性化へ取り組む機運を高められることにある。

先進性は、中小企業者に農林業者を含めたこと。人材の確保と育成を盛り込んだこと。それぞれの役割に、地域循環型経済の担い手としての役



野村生八

割を求めたこと。産業振興会議を主体に、町民参加で条例を検討し、今後これを推進体制に位置づけたこと。

公契約条例の制定

問 地元企業の成長、町民の雇用環境の安定のためにぜひ制定を。

町長 悪質なピンハネ規制、中小企業の経営安定のために、公契約条例の研究は進める。

入札制度の改善

問 除雪や防災などの協力体制を反映した落札制度、最低制限価格の引き上げ、地元業者の発注を増やすよう一層の改善を。

町長 最低制限価格は国土交通省のモデルが上げれば直ちに引き上げる。

町内業者ができる工事は、町内業者を対象に発注していく。



期待される職員（加悦庁舎）

Q 時代が求める人材育成を

A 能力開発や資質の向上に取り組んでいる

問 地方分権時代を迎え、時代が求める職員をどう育成していくのが町の重要な課題である。

自ら地域の課題を考え解決していくこと、前例のないことや発想・考え方を根本的に変えなければならぬこともある。

職員教育にどのように臨むのか。

町長 町が求めている職員像は、住民の立場に立つて行動する。経営感覚にあふれ、信頼される豊



民家に迫る山崩れ

Q 砂防指定地の土砂崩壊工事を問う

A 京都府小規模治山事業で検討する

問 幾地地内の海老川上流の山崩れ現場は、ブルーシートを被つての応急処置のまま。民地ゆえこれ以上はできないとの京都府の弁を聞く。

しかし複数戸の民家の裏山であり、再び台風雨などで崩壊の恐れがある状態。個人では費用面から対応困難なため解決方法を問う。

町長 京都府丹後土木事務所へ本復旧の要望をしたが、民地



小林庸夫

で保安林でもあるため、土木サイドは困難。地権者にも要請したが多額の費用を要することからできない返事。治山事業の農林サイドでの復旧を検討するが、今すぐの実施は困難。

農林課長 府の治山事業は、100万円～800万円



今田博文

かな人間性を持ち、新たな課題に挑戦し続ける職員。このような個性あふれる人材の育成を目指していく。

地域の光を示す観光に

問 観光の意義や地域の活かし方を考えるだけでなく、実行しなけ

円未満の工事は50%の補助。300万円未満の場合町単費で70%の補助。残りは受益者負担分として地元・区で調整してもらいたい。

市町村に社員派遣

問 地域活性化のため、大手企業の若手社員の派遣事業という企画があるが。

町長 対象地域は「定住自立圏」に取り組む市町村ということであり、与謝野町は該当しないが、総務省の企画を参考に検討する価値があると思う。

れば役割を果たしていることにはならない。

生きがいや癒しへの思いが高まり、観光への期待は大きくなっている。

観光振興ビジョンが策定されて3年が経過した。推進はできるのか。

町長 今後取り組むべき方向の協議は行っている。具体的な取り組みを誰が行うのかを含め、観光協会の果たす役割は大きい。企画立案できる体制整備に力を入れていく。

Q リユースショップの開設を

A 今後検討する価値はある



リサイクルショップ（ネット上）

問

家庭で不要になった物を持ち寄って、必要とする人が持ち帰るお店（リユースショップ）が隣の伊根町も含め、全国各地で取り組まれ評判も良い。環境面でも、地域のコミュニティの場としても有効であり、当町でも早期に取り組むべき。

町長

商品の管理や選別、経費等の負担もあり、現時点では



家城 功

厳しい。今後ごみ処理施設を整備する際、検討する価値はある。

入札制度見直しを

問

当町における公共工事の入札結果は、大半が最低制限価格でのごく引きによる契約である。入札制度

Q テキサスゲートの設置を

A 新しい有害獣対策のなかで



有害獣対策にテキサスゲートの活用

問

シカや猪の侵入を防ぐ、フェンスも道路や河川があると無防備に等しい。ヒツメをもつ偶蹄類が通れず、車や人は自由に往来できる「テキサスゲート」は難馴（なんしん）回避技術（かいぎぎゅつ）を応用し、農水省でも研究され設置が進み、丹後碓高原牧場でも設置されている。地元でも2線の候補地もあり、実証実験に取り組んで欲しい。



勢 篠 毅

町長

テキサスゲートは路面に設置することから、公道の場合には安全性の確保が必要。林道、農道を想定し、新しい有害獣対策の取り組みのなかで地元と充分に調整したい。

については改善すべき点が非常に多いと感じているが。

副町長

最低制限価格は国交省の新公契連モデルに準じ算出し、事前公表は、適正な工事、ダンピング防止、下請け保護等に考慮し、透明性を高める意味で行っている。総合評価方式については、今後検討を慎重に進める予定。電子入札は当町における状況では必要性は見られない。業者間との協議や連携はお互いにとって非常に有効であり、今後はより良い入札制度実施に向けて努力を重ねていく考えである。

事業所表示制度の導入を

問

消防団員の大半がサラリーマン団員の時代になり、事業所の協力は欠かせない。事業所の協力が社会貢献として認められるためには、この制度の導入が必要であり、さらにメリットを付けることも併せて積極的な検討をお願いしたい。

町長

本町でも団員の8割が勤めを持つ団員だ。「消防団協力事業所」制度は取得したマークを会社に表示していただける制度で24年度中の制定を目指したい。



加悦ちりめん街道

Q 自治(まちづくり)基本条例制定を

A まず、中小企業振興基本条例を周知

問 町民が自治の主体となつて、町民自治のまちを実現するには「まちづくり基本条例」と「議会基本条例」の2つの条例が揃うことが重要。町民が公共サービスの担い手になる「新しい公共」という概念が活きる地域社会を創っていく観点からも、この条例制定が必要と考えるが。

町長 自治体の「最高規範」。時間をかけて十分検討する必要がある。町民のみなさんの盛り上げもある。

いる。現時点では、「総合計画」の理念に沿って進んでいくことが、より実効性がある。

少子化社会の学校教育

問 情報化、効率化、大型化は時代の趨勢であるが、最近変化して



杉上 忠義



新年度当初予算書

Q 枠配分予算方式の導入を

A 現段階では考えていない

問 厳しい財政状況かつ現場からの膨大な要求があるなかでは、削減を主とした予算編成を行っていないかざるを得ない。予算編成をよりスムーズに進めるために、枠配分予算方式の導入も視野にいれるべきだと考えている。この方式は、年度に見込まれる一般財源の予算枠をあらかじめ各課に配分し、その範囲内で各課が歳入歳出の

予算を編成し予算要求を行えば、原則として個別事務事業の査定は行わないというものである。

町長 今後、ひっ迫する財政運営のなかでは、そのような方法も必要になるかもしれない。現在のところ、どの部署も行政課題を抱えて



山添 藤真

いるので、予算を枠でギョツと縛るのではなく、課題を列挙するなかで、全体を見ながら優先順位や費用対効果などに配慮して配分を決めていくことの方が、より住民の理解が得られる予算となるのではないかと考えている。

同窓会活動事業支援について

問 同窓会活動支援をひとつの事業として位置付けるべきだ。それには同窓会名簿が活動の基盤となる。作成状況は。

町長 最近の発行はどの学校もないと聞いている。

きた。行き過ぎた市場原理は地域の文化まで壊してしまった。教育委員会の独立性の確保が重要だ。

本町小学校の卒業生261人で、4月入学生186人と約3割減となるが、「効率」を度外視して、まず地域社会の中に「学校」を取り戻してから、学校の編成、かたちを考えるべきだが。

教育長

本町教育委員会独自の考え方は持っている。地域に開かれた「学校づくり」を実施している。

名誉町民表彰

木崎良子さん（下山田）

ロンドンオリンピック 女子マラソン日本代表選手

主な成績

- 第30回全国都道府県対抗女子駅伝競走大会
大阪府代表 第1区 区間賞
- 第3回横浜国際女子マラソン優勝
- 第58回全日本実業団対抗陸上競技選手権大会
女子10000m 優勝
- 第94回日本陸上競技選手権大会
女子10000m 第2位
- 大阪国際女子マラソン 第5位



全庁舎に掲げられた祝幕

【表紙写真】

三河内小学校の入学式
不安と期待の新入生徒と
優しい上級生
(一部合成写真)



地域バスの活用に200円化を

Q 200円バスは実現可能か

A KTRと競合するところを国府と協議中

問

1路線200円バスは京丹後市で始まり、住民に喜ばれ行政負担も軽くなつたと聞く。KTRの2011年度の赤字も過去最高8億円と新聞報道にあった。地域バスの利用者がKTRの利用促進にも繋がらないか。

町長

KTRは定期券の購入者はさほど減っていないが、定期外収入、つまり観光客等の落ち込み



有吉 正

が大きい。

200円バスについては、京丹後市の例も参考にしながら、宮津市、伊根町と、担当課レベルで協議し、それを首長レベルの広域連携会議に諮るといった形で協議を進めてきている。

導入に向け、宮津与謝エリアを与謝の海病院を境界にして、北部、南部ブロックに分け、それぞれのブロック内を上限200円とする基本的方向は合意している。

北部ブロックに対して南部ブロックは、KTRの利用客を奪ってしまうことが懸念されることから、まだ国府の協議が整っていない。

障害者総合福祉法の制定を求める 国への意見書についての請願

12月議会に提出されて、継続審査になっていた本請願が2月臨時議会で全員賛成で可決されました。

内容は前号「議会だより23号」に掲載していますので、ご覧ください。

障害者総合福祉法(仮称)の早期制定を求める意見書

全員賛成で可決

平成22年1月に、内閣府における「障がい者制度改革推進本部(本部長:野田佳彦首相)」の下に、障がい者制度改革推進会議が設置された。ここでの検討を踏まえて、平成23年7月には障害者基本法の改正が行われ、また8月には同推進会議の下に設けられた総合福祉部会において、障害者総合福祉法の骨格に関する総合福祉部会の提言」がとりまとめられたところである。

障害の種類や程度、家族の状況、経済力、居住する自治体にかかわらず、障害者自らが選んだ地域で自分らしく暮らせる社会を実現するためには、障害者基本法や今般の骨格提言に沿って「障害者総合福祉法(仮称)」を着実かつ速やかに立法化する必要がある。

以上の観点から、国会及び政府に対して以下のとおり強く要望するものである。

1 障害者総合福祉法(仮称)の制定にあたり、推進会議総合福祉部会がとりまとめた「障害者総合福祉部会の提言」を最大限尊重し、反映させること。

2 障害者総合福祉法(仮称)の制定にあたり、国の責任において、制度を円滑に進めるために財源を十分に確保し、地方自治体に新たな財政負担を求めないこと。

提出 京都府与謝野町議会

提出先

衆参両院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、



白杉直久教育委員長



糸井満雄議員

略歴

旧野田川町教育委員会委員長
平成11年10月8日～
平成18年2月28日
与謝野町教育委員会委員長
平成18年07月1日～
現在

略歴

旧岩滝町議会議員
平成11年4月30日～
平成18年2月28日
与謝野町議会議員
平成18年4月16日～
現在

与謝野町自治功労者表彰

町議会議員または教育委員会委員長として12年以上在職し、その功労が著しいと認められ、自治功労者として太田町長より表彰されました。

3月28日 議場に於いて

総務常任委員会

入札制度のありかたは

総務常任委員会は、企画財政課、税務課、総務課、各地域振興課、会計室に係る事務を所管しています。12月議会が終了してから4回の委員会を開催。●12月議会で付託された「入札制度に対する請願書」の審査を継続しており、請願人を招聘しての意見を聴取したり、

実際の入札会を見学、さらに担当課長の出席を求めて、現状の課題や問題点等について聴取を行ってきました。●補正予算、新年度予算等について、内容を深める議論を行いました。



請願審査 請願者から意見を聞く

文教・厚生常任委員会

加悦中学校 改築工事の充実

【教育委員会】

一 加悦中学校改築に向け、今年実施設計、25年度より建設工事着工、27年3月完成予定。
二 空調設備プール改修など、小中学校の環境整備、小中一貫教育等を含め統廃合の検討を要する。

【福祉課】

一 幼保施設の実態調査など、幼保一体化を含む統廃合の検討を要する。
24年度より、三河内幼稚園2時以降の預かり保育を試行実施する。
二 旧加悦加工場跡地に地域共生型複合福祉施設を建設、9月完成予定。
三 介護保険制度の改定。

【住民環境課】

一 広域（1市2町）による、ごみ処理施設、場所選定に向け事務局が本庁



総合福祉法の請願審査

舎3階に設置され、本格的検討に入る。
二 最終処分場のシート破損状況と利用期限の再調査。
三 火葬場の運営管理や施設利用に関する条例など見直し。

【保健課】

一 国保石川診療所の利用者増える。今後の管理運営の充実。
二 石川診療所横にリハビリステーションを併設。
三 国民健康保険の改定。

以上の課題を主として委員会活動をしている。

委員会

TPP反対の 意見書を求める請願審査

平成23年12月6日～24年3月19日

【審議内容】

TPP参加によるメリット・デメリットは何か。当町にどのような影響があるのか。限られた情報のなか、各課長や請願者、また、紹介議員から説明を受け、慎重に審議する。

7日間の審議の結果、不採択1人、採択4人の賛成多数で採択する。

平成24年1月26日

簡易水道会計の課題

【活動内容】

加悦、野田川地域の簡易水道特別会計の現状と課題、今後の見通しなどの説明を受け、質疑を行った。



TPPの請願審査

活動報告

庁舎問題特別委員会

請願取り下げ

2月8日 未来創造会議（会長 廣野秀和氏）より請願の取り下げ願いが提出される。取り下げ理由 現段階で概ね請願趣旨が達成しているため。

2月9日 庁舎問題第2分科会開催
与謝野町庁舎問題を考える会（代表 山添政就氏）より出された請願についての審査。
（主な内容） 総合庁舎、分庁舎方式について。

2月9日 庁舎問題第1分科会開催。
（主な内容） 請願の取り下げがあったことの報告。

2月20日 委員会を開催し請願の取り下げについての報告。

2月21日 臨時議会で請願書の取り下げについて全員賛成で可決。

町長の諮問機関が始動

町庁舎統合検討委員会が開かれる

第1回委員会 1月31日 知遊館

（主な内容）

正副委員長の選出、今後の進め方、スケジュールなど。

第2回委員会 2月23日 元気館

（主な内容） 前回の報告と確認、財政の見通し、合併特例債についてなど。



審査中の第1分科会

3月定例会 賛否一覧

賛否の分かれた議案のみ掲載

○印は賛成 ×印は反対

(議長は賛否同数の時のみ態度を表明し、議案成否を決定します)

議員名 議案	賛成	反対	野村生八	和田裕之	有吉正	杉上忠義	塩見晋	宮崎有平	伊藤幸男	浪江郁雄	家城功	山添藤真	小林庸夫	多田正成	赤松孝一	糸井満雄	勢旗毅	今田博文	谷口忠弘	井田義之
国民健康保険税条例の改正	14:3		×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
TPP参加反対の意見書を求める請願	15:1		○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	—
TPP協定交渉への参加に抗議する意見書	15:1		○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	—

組合議会などの活動報告

京都府町村議会議長会

振興協会分配金を安定化基金に

平成24年1月16日定例会
平成24年2月22日総会

【活動内容】

総会では来賓として、

山田知事・近藤府議会議長・太田府町村会副会長（与謝野町長）の祝辞を

受けたあと、平成23年度補正予算・平成22年度決算・平成24年度予算が提案され、全員賛成で可決した。

平成24年度予算
3000万円

振興協会補助金が皆減となり、財政調整基金、600万円、安定化基金、1000万円繰入。
○与謝野町負担金57万円
○北方領土返還要求京都府民会議へ、府町村議会議長会も参加決定。

公務災害補償等組合議会

平成24年1月16日

決算・予算・条例

原案可決

【活動内容】

平成22年度決算・平成24年度予算・条例改正1件を審議、全員賛成で可決した。

構成団体は、南丹市・京丹後市・木津川市（以上3市は平成の合併で市制となった自治体）と現在の11町村に1広域連合。連合会の構成員と議員の減少により、平成25年から上部組織への負担金の増額が決定されている。

対策として、議長会事務委託費等の減額で29年度まで執行。
30年度から町村負担金を増額予定
24年度町負担金
8万3000円

京都地方税機構

与謝野町収納率 22・7%

平成24年2月18日

予算・条例原案可決

【活動内容】

平成24年度一般会計予算
平成23年度一般会計補
正予算・職員の定数など
2件の条例一部改正が提
案され、すべて原案通り
可決された。

24年度予算（4・3%増）
20億2400万円

新年度から法人関係税
課税事務の開始により
職員31名増（条例改正）

23年度徴収実績

（12月末現在当町分）

移管繰越額

3億7300万円

収納額

1億1400万円

24年度与謝野町負担金

1700万円

宮津与謝消防組合議会

加悦谷分署に 消防ポンプ自動車購入

平成24年2月23日

予算・条例原案可決

【活動内容】

平成24年度一般会計予算
約8億3000万円
分担金 均等割10%人口
割90%

伊根町

6476万円

与謝野町

3億9873万円

宮津市

3億4128万円

配置車輛の変更に伴つ
て加悦谷分署に消防ポン
プ自動車購入

3200万円

防災備蓄倉庫の実施設計
委託料

本所の隣に設置2階建
ワンフロアー
120平米（約40坪）
250万円

京都府後期高齢者医療広域連合議会

連合会納付金25年度から増

平成24年2月10日

平成24年第1回定例会

年度補正予算などすべて
原案通り可決

24年度一般会計

10億2800万円

当初一般・特別会計予算

・一般・特別会計補正予
算原案可決

与謝野町負担金

849万円

【活動内容】

平成24年度予算・平成23

特別会計

2902億円

与謝野町宮津市中学校組合議会臨時会

学校給食に関する事務の委託

平成24年2月29日

平成23年度 補正予算
平成24年度 当初予算
結果：すべての議案が全
会一致で可決承認され
た。

その他：2人の議員から
一般質問があった。内容
は、冬季スクールバス乗
り場の除雪についてと、
同窓会名簿・卒業文集の
作成状況について。



新しい消防車（加悦谷分署）

まちの宝
子どもページ

江陽中学校の紹介

本校の特色ある取り組みを紹介します。

一つ目は、中庭環境整備です。これはPTA主催で、毎年、1学期の期末テスト週間の土曜日に、本校中庭の手入れや花づくり、校舎周辺の溝さらえ、グラウンド周辺の除草を行っています。中庭は本校の「シンボル」であり、伝統的な取り組みになっています。今年から環境整備の後にも、中庭の手入れを生徒会の環境委員会とPTAや地域の方と一緒にやる取り組みを開始しました。生徒（教師）・保護者・地域が交流しながら取り組むことで、開かれた学校を目指す取り組みを行っています。

二つ目は、生徒会が取り組むボランティア活動です。毎年、生徒会主催で秋に生徒たちが通学路として利用している自転車道のゴミ拾い・清掃に取り組んでいます。

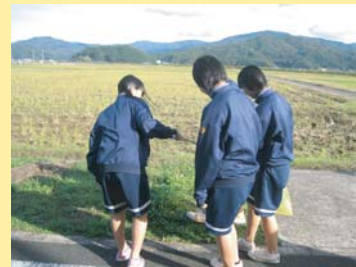
また、地域（区長さん）と連携して区の取り組み（川清掃、山道整備等）に生徒が呼びかけ、ボランティアとして参加しています。



中庭環境整備



PTAと生徒会の懇談会



生徒会ボランティア清掃



中庭の手入れ

ちょっと
ひとこと人と環境にやさしい
ものづくり

有限会社 植田建築

代表取締役 植田 泰史

本来の人と地球の生き方とは、どうあるべきか？現代人は、さまざまなストレスを抱え生きている。また同時に、やり過ぎではないか！と思えるほどの贅沢な生活・・・このことは、地球に負荷をかけた生き方にはならないか？植田建築では、人と地球の生き方を第一に考えながら、双方の想いを受け止め、そしてその想いを形にしています。

人間が持っている免疫力を向上させるために、最低限四季を感じられる贅沢すぎない住空間を提供しています。京都府産又は国内の無垢材使用の家づくりで、木に触れることによる癒しをもたらし、結果的に健全な人口林を育てます。また、信頼して託してもらえらる会社の体制・人材育成を推進します。数多くの協力業者さんから信頼を得ることは、お客様にも安心を与えます。いわば、連携した信頼感が大切です。

事務所に隣接したスタジオ「き」では、子育て親子支援、編み物サロン、手のひら診断、月1回のカフェやうどんの販売など・・・さまざまな事業、イベントを開催し地域の人々が気軽に集うフリースペースとして賑わっています。

詳しくは、月報紙「やあく通信」でご確認ください。



編集 与謝野町議会・広報特別委員会

委員長：野村 生八
副委員長：塩見 晋委員：杉上 忠義
多田 正成
谷口 弘
山添 真
和田 裕之

お知らせ 6月定例会の予定

招 集 日 6月 1日(金)